

野田政権の閣僚人事

～顔ぶれをみても未知数～

発表日：2011年9月2日（金）

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (TEL: 03-5221-5223)

野田首相が、閣僚人事を発表した。事前予想されていた岡田前幹事長は入閣しなかった。代わりに、財務大臣には国会対策委員長だった安住淳氏が起用された。財務大臣ポストが最も風圧が強い立場となるのだが、財政政策における手腕は未知数だ。経済閣僚では、経済財政担当に古川元久氏、経済産業大臣には鉢路吉雄氏が就く。岡田氏の財務大臣就任が消えたことで、派手さはなく、地味な顔ぶれで船出することになった。

経済政策、そして自由化論議はどうなるか

野田政権の閣僚が、9月2日に発表された（図表）。組閣の顔ぶれは、なんとも地味である。もともと地味が持ち味の野田首相が、閣僚の人事でも派手さのない人事を好んだということなのだろうか。人物を経歴だけで評価するのは間違いであるが、ある程度は知見のある人物が重要なポストを担うことが必要ではあろう。その知見の有りに無しに関しては、未知数の登用が多いと言わざるを得ない。

まず、財政再建路線を旗頭にする野田首相が、誰を財務大臣に置くのかが最大の注目点のひとつだった。ところが、当初、このポストには岡田克也前幹事長が就くと報道されてきたのに、最後の最後のところで岡田氏が固辞したらしい。岡田氏については、2004年に民主党代表就任後、参院選で消費税を8%に引き上げると公約したことを思い出す。野田首相と主張が最も近い大物が財務大臣から外れたことで、閣僚の布陣は野田カラーが前面には出なくなった。財政再建の推進力が当初に期待されていたよりは低下した気がする。

財務大臣に就いた安住淳氏は、前任が国会対策委員長として知られる。現在、49歳と首相よりも若い。選挙区が宮城5区なので、人一倍、本格的な復興予算にかける想いは強いはずだ。財政政策との関係では、議員連盟「国家財政を考える会」に参加していた。この会は、外務大臣に起用された玄葉光一郎氏が代表世話人になっていて、そこでの議論の流れは従来の菅政権の路線に近かった。従って、従来路線を引き継ぐという格好になる。なお、言うまでもないが、野田政権の中で最も風当たりが強いと予想されるのが財務大臣である。党内からの旧来のマニフェストを守れという意見との対決が待っている。そこでの調整能力が期待されて安住氏が登用されたとみることできる。

経済財政担当・国家戦略大臣には、官房副長官、内閣府副大臣などを歴任している古川元久氏が就く。古川氏は45歳と安住氏に比べてもっと若い、キャリアは豊富である。鳩山元首相のとき、国家戦略室の室長を務めていて、国家戦略大臣の役職も勝手知ったるところであろう。世界の景気情勢の雲行きが怪しくなる中で、先見的に経済対策を打ち出すことが求められる。わが国はマクロの金融・財政政策の発動余地が少

（図表）野田政権の主要閣僚

財務大臣	安住淳	
経済財政大臣	古川元久	
国家戦略大臣		
経済産業大臣	鉢路吉雄	
金融・郵政改革大臣	自見庄三郎	再任
国土交通大臣	前田武志	
厚生労働大臣	小宮山洋子	
総務大臣	川端達夫	
農林水産大臣	鹿野道彦	再任
復興・防災大臣	平野達男	再任
行政刷新大臣	蓮舫	
外務大臣	玄葉光一郎	
官房長官	藤村修	

政調会長	前原誠司
幹事長	輿石東
国会対策委員長	平野博文

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

なく、政策運営の当事者になると厳しい立場にあることを突破できるであろうか。

海江田万里氏の後任として経済産業大臣に鉢呂吉雄氏が指名されたことにはとても意外感がある。鉢呂氏は、北海道出身で農業に明るい人物である。農林水産大臣には鹿野道彦氏が留任し、これで国内農業の意見を代表する声が、野田政権内では大きくなるとも考えられる。

日銀の金融政策との関係

野田首相は、日銀にとって与しやすい人物と感じられるであろう。ただし、内閣の中で誰が日銀との窓口になるかで、「与しやすさ」にも温度差が出てくる。その点、経済財政大臣が古川元久氏であることは、日銀の歓迎するところではないか。

これまでの古川氏の金融政策に関する発言履歴をみると、2009年10月には「金融政策の具体的な手段は日銀が考えること。コメントしない」と述べている。2009年12月には「財政と金融を一体で政策を打たないとデフレ脱却は容易ではない」と語ってこともある。また、内閣府副大臣として、日銀幹部との調整を行ってきた経験もあるようである。これらの経験を踏まえると、日銀に対しては自主性を重んじ、突飛な政策提言をして白川総裁が頭を抱えるようなことはしないと予想される。

もっとも、日銀の自主性を重んじるという方針は、日銀が追加的金融緩和を一切行わないでよいということとは意味しない。日銀に独立性を認めるからには、それなりの責任を果たすように厳しく臨むというのは、野田政権でも同じだ。日銀は仮に円高が予想外に急速に進行する場面になれば、資産買入基金の増額のような対応を選択することになるだろう。